

事業実績（研修）報告

1. 研修の概要

- (1) 目的 社会保障、年金政策の現状、地域共生社会の構築
- (2) 日時 平成30年10月26日（金）13：15～19：00
10月27日（土）10：00～15：00
- (3) 場所 東京都渋谷区代々木 婦選会館
- (4) 参加者 鈴木規子



2. 研修内容と所感

市川房枝政治参画フォーラム2018 <福祉社会を拓く>

(1) 「年金制度と働き方」

講師 西沢 和彦氏（日本総研調査部主席調査員）

- 年金制度は2階建てといわれるがそうではない。厚生年金と共済組合、国民年金と基礎年金の1勘定である。所得代替率とは給与水準を表す代表的指標であり、世界共通の年金給付水準を示す考え方だが、わが国の定義は特殊であり、以下注意を要する。標準的夫婦世帯では62.7%とされているが、分母1人(手取り)分子2人(名目)の定義を分母分子とも1人で名目額に揃えれば所得代替率は36%に過ぎず、OECD34カ国中では最低レベルの30位。ちなみに平均は52.9%である。
- 2004年に大きな年金改正 ①保険料の段階的引き上げ ②国の基礎年金拠出金を3分の1から2分の1に拡大 ③マクロ経済スライドの導入を行って給付抑制を狙ったが、③はほとんど機能せず、効果は上がっていない。
- このままでは2051年には積立金が枯渇し、所得代替率54.2%は翌52年には36.1%に一挙に落ち込む。ただ、名目下限措置を廃止すれば、同率は2044年に46.8%まで低下し、以降はこの水準での維持が可能となる。

<所感>

- 昨年度の同氏の「年金制度の現状」に続いての講義。年金制度はなかなか分かりにくいことから連続講座となったが、現行制度がいかに危ういかを再認識した。
- パート主婦の106万・130万円の壁は是正されないままだが、女性の勤労意欲を損ない、本来なら自治体が得られる税収も放棄する政府の姿勢は理解できない。安倍政権が女性の働き方改革を標榜するなら、まずこの点を是正すべきである。

(2) 「『政治分野における男女共同参画推進法』は女性議員を増やすか」

講師 三浦 まり氏（上智大学教授）

- 政治分野における男女共同参画推進法は「男女の数の均等をめざす」を理念として
 - ① 政党に数値目標を掲げ、50%に満たない場合は説明責任を負う
 - ② 人材育成のために男女共同参画センター等の設置を盛り込んでいる。
- 「世界における女性国会議員の比較」でも日本は世界194カ国中160位。先進国でも特異な存在であり、民法の不平等も国連女性地位委員会から勧告を受けている。

- 1995～2015年の各国の女性比率は飛躍的に伸び、日本は取り残されている
日本 2.7%→9.5% イギリス 9.2%→22.8%
オーストラリア 8.8% フランス 6.4%→26.7%
- これまでは女性を敢えて増やす「クォータ」が進められてきたが、現在は「パリテ」民主主義の原則として「意思決定は男女半々」と発想が転換されている。
- 議員の仕事とは ①聴く～みんなのモヤモヤ、不満、不安、困ったこと
②制度に落とし込む～法律改正、新規立法、運用改善、予算措置
③調整～反対派との調整、説得、妥協、合意

<所感>

- 男女共同参画推進法成立までの超党派議員連盟の苦労話から、さすがの自民党も、このまま先進国最下位の女性比率ではマズイとの動きだが当然である。北欧諸国では年金をもらう年齢になったら国会議員は退くべきとの考え方がある。また、先進国の多くでは女性大臣の比率も3～4割だが、わが国の女性議員比率は韓国にも劣る現状である。女性が増えれば政策はハードからソフトに変換できる。
- 地方議会では議員のなり手不足というが女性をもっと出すべき。解消できる問題だ。

(3) 調布市における「地域共生社会」実現の方向性

講師 山本 雅章氏（調布市福祉健康部長）

- 地域福祉コーディネーター（CSW：コミュニティ・ワーカー）は、制度の狭間で苦しんでいる人や既存の公的な福祉サービスだけでは十分な対応ができない人に対し、地域福祉を育むことにより地域の生活課題の解決に向けた取組みを行う。
H25から開始。市内に6人配置、相談支援包括化推進員と兼務。
- 何より重要なのは、障がい者福祉・児童福祉・就労支援・高齢者福祉・住宅支援生活相談、教育等々、庁内機関との情報共有と連携のツボ。他機関とも結ぶ点。
- CSWがごみ屋敷問題の相談を受けてから訪問と庁内他部署と連携、本人宅の訪問と自治会、民生委員とも連携、22ヵ月をかけて近隣住民も参加して解決に至った。

<所感>

- 大阪府枚方市のCSWの活躍が報道されて以降、注目されている動きだが、調布市では、部長職がCSWという貴重な人材を得ている。当初は抵抗も大きかったようだが、今は厚労省のモデルにもなっている。
- 今後は、高齢の引きこもりなど今まで埋もれていた問題への対処などメンタルケアを要する事例はひきもきらない。人材をいかに得るかが課題となるが、本市でも取り組まなければならない重要な動きである。

| | 支出金額 | 備考 |
|-----|---------|-------------------|
| 研修費 | 16,200円 | セミナー参加費/交流会参加費として |
| 計 | 16,200円 | 14,000円/2,200円 |